

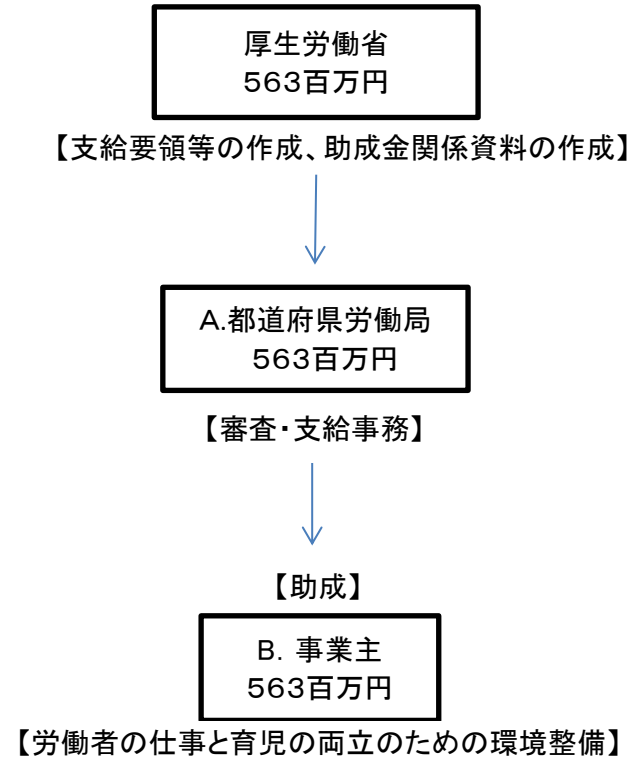
平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	両立支援助成金(子育て期の短時間勤務支援助成金等)		担当部局庁	雇用均等・児童家庭局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度 ※育児・介護費用等補助コースは平成23年度限りで終了		担当課室	職業家庭両立課		職業家庭両立課長 成田 裕紀	
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		施策名	II-3-1 男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号		関係する計画、通知等	「新成長戦略」(平成22年6月18日閣議決定) 子ども・子育てビジョン(平成22年1月29日閣議決定)			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	子育て期における短時間勤務制度の導入・利用促進に向けた事業主の取組を促すとともに、労働者が育児・介護サービスを利用する際に事業主が補助する制度等を設けることにより、職業生活と家庭生活の両立を容易にするための環境整備を促し、労働者の雇用の安定に資することを目的とする。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	○子育て期の短時間勤務支援助成金 少なくとも小学校就学の始期に達するまでの子を養育する労働者が利用できる短時間勤務制度を就業規則に規定し、労働者がこれらの制度を利用した場合に、事業主に支給 ○育児・介護費用等補助コース 労働者が育児・介護サービスを利用する際に要した費用の全部又は一部について、補助等を行う旨を就業規則等に規定し、実際に費用補助を行った事業主に。その補助等の額の一定割合を助成						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算			826	1,130	1,205
		補正予算					
		繰越し等					
		計			826	1,130	1,205
	執行額			563			
執行率(%)			68.2%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	子育て期の短時間勤務支援助成金の支給対象となった短時間勤務制度を利用した労働者の支給から6ヶ月後の継続就業率90%以上	成果実績	%	-	-	91.8%	90%
		達成度	%	-	-	102.0%	
	子育て期の短時間勤務支援助成金を支給されたことにより労働者の継続就業を図ることができたとする事業主の割合90%以上	成果実績	%	-	-	97.4%	90%
		達成度	%	-	-	108.2%	
	育児・介護費用等補助コースの支給対象となった育児・介護サービスを利用した労働者の6ヶ月後の継続就業率90%以上	成果実績	%	-	-	93.0%	事業廃止
達成度		%	-	-	103.3%		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	子育て期の短時間勤務支援助成金の実績の件数	活動実績(当初見込み)	件	-	-	510	-
					()	(594)	(3,627)
	育児・介護費用等補助コースの実績の件数	活動実績(当初見込み)	件	-	-	308	-
				()	(173)	事業廃止	
単位当たりコスト	688千円/件		算出根拠	平成23年度における単位当たりコスト=X/Y X…執行額 563,022千円 Y…活動実績 818件			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	助成金	1,130	1,205	実績の伸びを勘案した積算としたことによる増。			
	計	1,130	1,205				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	第一子出産前後の女性の継続就業率を高めることが、「新成長戦略」の目標とされるなど、男女ともに仕事と家庭の両立ができる働き方を実現させることが重要な課題となっている。これに対応するためには、子どもをもつ労働者が仕事を続けながら家庭生活の両立ができる環境を整備する必要があり、本事業は上記の目的の実現に資するものと考えられる。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	支給対象者が雇用保険適用事業主であり、雇用保険制度を運用している国(労働局)で実施した方がより効率的であるため。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	活動実績の総数は当初見込みにほぼ見合っているが、支給額の低い2人目以降の支給申請の割合が大きかったため。
資金の流れ、費目・用途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	-
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	本助成金の支給額は、助成金の趣旨を踏まえて、事業主の規模に応じた適切な金額を設定している。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	本事業は、事業主から徴収した雇用保険料を財源に、労働者の職業生活と家庭生活の両立を容易にし、労働者の雇用の安定に資するため、事業主に支給するものであるため、受益者との負担関係は妥当である。
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	本事業は、事業主に支給する助成金のみで構成されており、必要最低限のものとなっている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	仕事と家庭の両立を実現するための環境整備に取り組む事業主に対して、法を上回る短時間勤務制度を導入し、利用者が生じた場合に助成して支援するものであり、成果目標も上回っているため実効性は高い。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	設定している目標を確実に達成している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	当初見込みにほぼ見合った実績となっている。
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	-
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
点検結果	21世紀職業財団の活用を廃止することとされた平成21年11月の事業仕分けの結果を踏まえ、平成23年9月から都道府県労働局へ移管する見直しを行った。本助成金の支給は労働者の継続就業を図る上で有効であり、成果目標も上回っていることから、引き続き事業主への周知・広報を行い、助成金の活用による短時間勤務制度の普及促進を図る。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	両立支援助成金(子育て期の短時間勤務支援助成金等)については、本事業の必要性や執行の観点から概ね妥当であることから、引き続き、効率的な執行に努めるべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	-		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
事業仕分け第1弾 事業番号:2-16(1)両立支援レベルアップ助成金 WGの評価結果:見直し とりまとめコメント:21世紀職業財団の活用を廃止。指定法人のあり方について法改正を含めて対応をお願いしたい。ご議論いただいたとおり、外形的なことから言うと国民の目から見ると財団ありきでこの仕事が財団に流れているのではないかという疑念はぬぐえない。指定法人の指定をはずした上で一般競争入札や、労働局、地方自治体に移すことを考えていただきたい。その上でどうしても受ける場所がないという場合はまた考えていただきたい。以上、業務の発注の仕方の見直しをしていただきたい。			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	58

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)(単位:百万円)



A.都道府県労働局			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
助成金	事業主に対する助成	563			
計		563	計		0
B.事業主			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
助成金	労働者の仕事と育児の両立のための環境整備	563			
計		563	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	都道府県労働局	助成金の支給業務	563		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	事業主	本助成金の支給を受け、仕事と育児の両立のための環境を整備	563		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					